

第185回定例研究会 2月15日(木) 於:国労会館およびZoom

労働者の就労意識と中小企業の収益性 — ネット調査の結果から —

報告者: 村上 英吾 氏 (日本大学 経済学部 教授)

●研究目的

「働き方改革」の取り組み実態や企業が直面する課題について明らかにするとともに、労働条件の改善や職場のルールづくりにおける労働者のコミットメントのあり方について展望する。

●調査内容

- ・労働者調査: 労働者の仕事と暮らしに関するアンケート調査
- ・経営者調査: 中小企業の経営実態および必要な支援策に関するアンケート調査

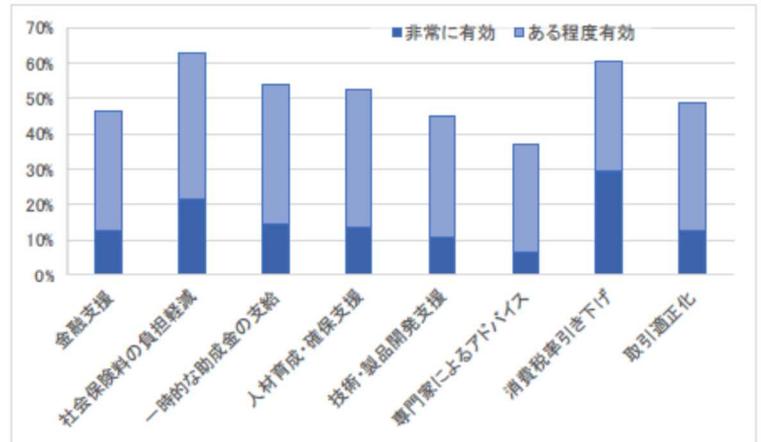
●労働者の就労意識 (不満があった時の対応)

- ・退出 (Exit)
 - 「他の仕事や好条件の企業に転職」約6割
- ・発言 (Voice)
 - 「上司に相談」約5割
 - 「公的機関に相談や組合で団交」約3割前後
- ・忠誠 (Loyalty)
 - 「上司や会社の判断に任せる」約6割
- ・無視 (Neglect)
 - 「我慢して改善を待つ」約6割
 - 「仕事の手を抜く」3割強

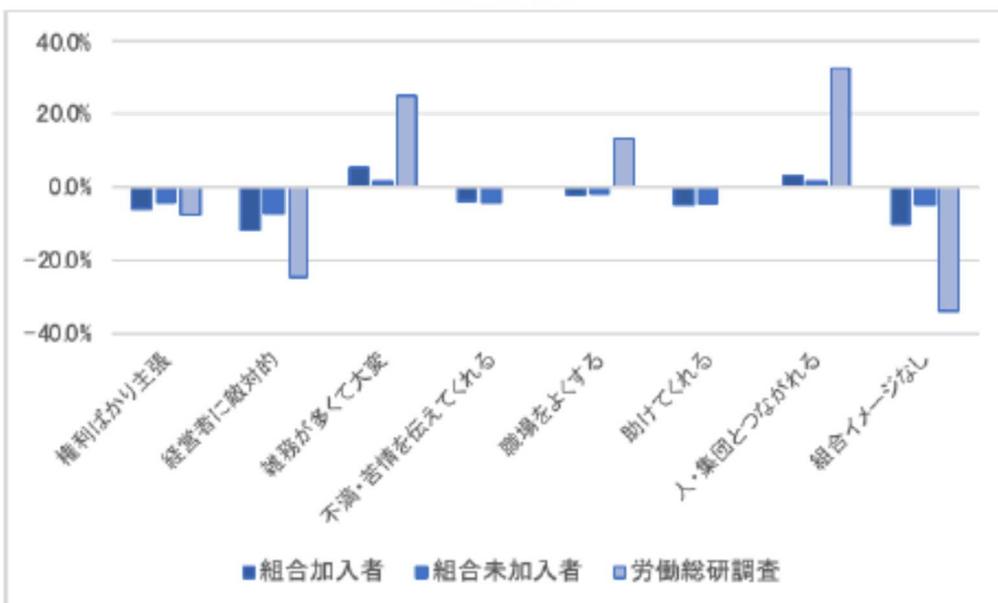
●就職前後の組合イメージ

今回の調査と以前に行った労働総研の調査を比較した。今回の調査 (一般労働者対象) において労働組合へのイメージは就職前より就職後の方が、若干好意的なイメージが増えるが、組合加入・未加入ともに大きな変化はない。それに対して労働総研の調査 (全労連加盟組合員対象) は、就職前より就職後の方が好意的なイメージが大きく増えている。

●経営者調査の概要および中小企業の経営実態と収益性 (最賃引き上げ支援策の有効性)



就職後



最低賃金を引き上げた際の中小企業への支援策について、「社会保険料の負担軽減」や「消費税率引き下げ」の要望が多かった。ただし小企業においては、「一時的な助成金の支給」のような短期的な要望が多く、中企業においては、「技術・製品開発支援」のような中期的支援の要望が多かった。

*連絡先: 〒420-0851 静岡市葵区黒金町55番地 静岡交通ビル3階301号 (静岡県評内)

静岡県労働研究所 TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973

メール roudouadv@cy.tnc.ne.jp ホームページ <http://shizuokarouken.sakura.ne.jp/index.html>